



平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4511
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,969	△5.6	88	△36.8	86	△36.8	58	△38.5
30年8月期第1四半期	2,086	4.0	139	15.5	137	14.6	95	22.6

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 65百万円 (△32.4%) 30年8月期第1四半期 96百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	72.76	—
30年8月期第1四半期	118.36	—

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年8月期第1四半期	5,673	2,640	46.5	3,282.69
30年8月期	5,144	2,623	51.0	3,261.47

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 2,640百万円 30年8月期 2,623百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年8月期	—	—	—	—	—
31年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	1.3	200	5.4	200	7.0	128	3.0	159.15
通期	7,700	3.2	230	29.8	230	31.7	145	33.3	180.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期1Q	915,444株	30年8月期	915,444株
② 期末自己株式数	31年8月期1Q	111,209株	30年8月期	111,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期1Q	804,250株	30年8月期1Q	804,399株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の停滞が懸念されることから、輸出や生産活動には慎重な姿勢が見受けられ、景気の先行きにはいまだ不透明感が残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、中小小売業向け装飾物の受注減少等により、売上高は263百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

別注製品は、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、SNS、ARなどのIT・デジタル技術などを組み込んだ企画提案や、製品制作に対するデザイン料の増収等により、売上高は1,041百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

商品は、イベント商品や、器具類の受注減少等により、売上高は664百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,969百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また損益面では売上高の減少等により、営業利益は88百万円（前年同四半期比36.8%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が151百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が234百万円増加したこと、商品及び製品が57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比428百万円増加の3,610百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が83百万円増加したこと、投資その他の資産が21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比100百万円増加の2,063百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が146百万円増加したこと、短期借入金130百万円増加したこと、その他（未払費用等）が181百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比465百万円増加の2,261百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比45百万円増加の771百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が10百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比17百万円増加の2,640百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,912	1,445,624
受取手形及び売掛金	1,218,914	1,453,176
商品及び製品	506,934	564,031
仕掛品	50,083	33,589
原材料及び貯蔵品	3,064	3,456
その他	109,789	111,569
貸倒引当金	△958	△1,344
流動資産合計	3,181,739	3,610,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,257	207,008
土地	1,047,958	1,136,967
その他（純額）	68,156	67,178
有形固定資産合計	1,327,372	1,411,155
無形固定資産		
その他	72,074	66,580
無形固定資産合計	72,074	66,580
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	132,777	136,942
その他	430,732	448,401
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	563,481	585,316
固定資産合計	1,962,928	2,063,051
資産合計	5,144,668	5,673,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,252	734,906
電子記録債務	205,646	250,735
短期借入金	456,000	586,000
1年内返済予定の長期借入金	116,355	119,318
未払法人税等	13,084	58,710
賞与引当金	94,591	8,700
その他	322,336	503,621
流動負債合計	1,796,267	2,261,991
固定負債		
長期借入金	359,378	409,136
長期未払金	355,278	354,968
退職給付に係る負債	1,488	1,594
その他	9,200	5,407
固定負債合計	725,345	771,107
負債合計	2,521,612	3,033,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,983,069	1,993,330
自己株式	△264,104	△264,142
株主資本合計	2,546,494	2,556,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,553	51,411
退職給付に係る調整累計額	24,007	31,926
その他の包括利益累計額合計	76,561	83,337
純資産合計	2,623,055	2,640,055
負債純資産合計	5,144,668	5,673,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,086,399	1,969,274
売上原価	1,259,099	1,187,069
売上総利益	827,300	782,205
販売費及び一般管理費	687,616	693,938
営業利益	139,684	88,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	56
受取手数料	188	151
助成金収入	—	330
その他	163	209
営業外収益合計	420	748
営業外費用		
支払利息	2,102	2,224
リース解約損	699	—
為替差損	2	5
その他	66	0
営業外費用合計	2,869	2,230
経常利益	137,235	86,784
税金等調整前四半期純利益	137,235	86,784
法人税、住民税及び事業税	20,170	52,057
法人税等調整額	21,857	△23,788
法人税等合計	42,027	28,268
四半期純利益	95,207	58,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,207	58,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	95,207	58,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	△1,142
退職給付に係る調整額	△2,498	7,918
その他の包括利益合計	1,414	6,776
四半期包括利益	96,621	65,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,621	65,292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。